

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 28年 3月31日

計画の名称	27 九戸村における下水道未普及地域の解消			
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	九戸村	
計画の目標	下水道整備を行い、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。			
計画の成果目標 (定量的指標)	下水道処理人口を40.8% (H22末) から41.1% (H27末) に増加させる。			
定量的指標の定義及び算定式	下水道処理人口普及率 処理区域人口 (人) / 総人口 (人)			定量的指標の現況値及び目標値
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	備考
	40.8%	41.0%	41.1%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	104百万円 84百万円	A 89百万円 79百万円	B 0百万円 0百万円
			C 15百万円 5百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)
				14.5% 6.0%

上段: 計画 下段: 実施

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	平成29年3月
九戸村農林建設課内において実施する。	公表の方法
	九戸村ホームページにて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業											上段: 計画	下段: 実施						
A 下水道																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
											H23	H24	H25	H26	H27			
〇〇処理区																		
A1-1-1	下水道	過疎	九戸村	直接	-	污水管	新設	污水管(二ツ家、山根地区)	污水管 φ=150mm L=1,474m 污水管 φ=150mm L=1,658m	九戸村						85.0		
A1-1-2	下水道	過疎	九戸村	直接	-	污水管	新設	効率的汚水処理整備計画	アクションプラン策定 アクションプラン策定	九戸村						4.0		
																合計	89.0	
																	78.7	

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業											上段: 計画	下段: 実施						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
											H23	H24	H25	H26	H27			
C1-1-1	下水道	過疎	九戸村	直接	-	-	新設	污水管(二ツ家地区)	污水管 φ=150mm L=383m 污水管 φ=150mm L=0m	九戸村						10.0		
C1-1-2	下水道	過疎	九戸村	直接	-	-	新設	移動式発電機整備	移動式発電機の整備 移動式発電機の整備	九戸村						5.0	事業実施無し	
																合計	15.0	
																	5.0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C1-1-1	基幹事業である污水管(A1-1-1)と接続した枝線整備を一体的に行うことにより、下水道人口普及率の向上に寄与する。	
C1-1-2	基幹事業である污水管(A1-1-1)の整備に見込まれる汚水量の増加に備え、移動式発電機を整備することにより長時間停電時の処理能力の確保に寄与する。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・二ツ家・山根地区の下水道管渠整備により、下水道処理人口普及率が40.8% (H22末) から42.8% (H27末) に増加したことにより、下水道を利用できる人口が増加したため、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な生活環境を図る目的を達成することが出来た。		
II 定量的指標の達成状況	指標① (雨水排水路の整備率)	最終目標値 41.1%	最終実績値 42.8%
		2,481人/6,038人	2,615人/6,110人
目標値と実績値に差が出た要因 下水道事業の推進により供用開始区域が増加したため。			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			

3. 特記事項 (今後の方針等)

・引続き各事業を進めることにより、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。